

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和5年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,671万 m^3 に対し、流入実績は4,716万 m^3 で前年度に比べ30万 m^3 （0.6%）増加した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター管理本館及び汚泥処理棟耐震補強工事、神通川左岸流域下水道神通川左岸浄化センター汚泥濃縮設備更新工事など老朽化対策や耐震対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、関係市からの受託事業収入の減少などにより、前年度に比べ1,889万円（0.7%）減少した。また、営業費用は、委託料が増加したものの、工事請負費が減少したことなどにより、前年度に比べ7,271万円（1.0%）減少した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ6,514万円（1.4%）減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ2,307万円（13.0%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益73億6,473万円（対前年度比98.9%）に対し、総費用71億4,439万円（対前年度比98.7%）で、純利益2億2,034万円（対前年度比105.6%）を計上した。

以上、経営状況については、おおむね適正であると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な污水处理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②污水处理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、市町村と連携して各種の取り組みを推進している。

また、令和5年3月には、持続可能な経営を進めるため、長期的な運営管理に係る富山県污水处理広域化・共同化計画を策定し、取り組みを進めていくとしている。

流域下水道事業は、広域的・集約的な污水处理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 流域下水道事業の運営においては、流域関係市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資する下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化については、県内企業による溶融スラグの肥料原料への再生利用も始まっていることから、引き続き有効利用に向けた取り組みを進められたい。

- 2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大に加え、エネルギーや資

材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、今後一層厳しさを増すことが見込まれる。

令和3年9月に策定した「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）において、経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、施設の老朽化対策や、耐震化・耐水化を計画的に進め、一層の経営の効率化や事業の展開を図られたい。

またその際には、令和6年1月に発生した能登半島地震の経験を踏まえ、流域関係市との連携を強化して取り組みを進められたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減
流入 水量 (m ³)	計画水量 (A)	46,970,390	46,710,894	△ 259,496
	流入実績 (B)	46,864,140	47,164,760	300,620
	実績率 (B)/(A)×100	99.8%	101.0%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	3,101,005,000	3,072,628,000	△ 28,377,000
	実績 (B)	(259,557,535) 2,855,132,917	(259,503,467) 2,854,538,106	△ 594,811
	実績率 (B)/(A)×100	92.1%	92.9%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,637,455,192円（うち仮受消費税及び地方消費税272,722,729円）で、予算額7,956,685,000円に対し319,229,808円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.0%である。

事業収益の内訳は、営業収益2,999,246,648円（うち仮受消費税及び地方消費税272,658,789円）及び営業外収益4,638,208,544円（うち仮受消費税及び地方消費税63,940円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,956,685,000	7,637,455,192	△ 319,229,808	
営業収益	3,241,005,000	2,999,246,648	△ 241,758,352	うち仮受消費税等 272,658,789円
営業外収益	4,715,660,000	4,638,208,544	△ 77,451,456	うち仮受消費税等 63,940円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 7,421,422,360 円（うち仮払消費税及び地方消費税 245,522,406 円）で、予算額 8,452,224,160 円に対し 1,030,801,800 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 87.8%である。

事業費の内訳は、営業費用 7,236,123,759 円（うち仮払消費税及び地方消費税 245,522,406 円）及び営業外費用 185,298,601 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,452,224,160	7,421,422,360	△ 1,030,801,800	
営業費用	8,232,330,160	7,236,123,759	△ 996,206,401	うち仮払消費税等 245,522,406円
営業外費用	219,374,000	185,298,601	△ 34,075,399	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,567,144,357 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,062,728 円）で、予算額 3,846,197,028 円に対し 1,279,052,671 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 66.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 491,900,000 円、補助金 1,754,554,357 円、負担金 319,690,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,062,728 円）及び寄附金 1,000,000 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,846,197,028	2,567,144,357	△ 1,279,052,671	
企業債	838,600,000	491,900,000	△ 346,700,000	
補助金	2,589,433,028	1,754,554,357	△ 834,878,671	
負担金	415,202,000	319,690,000	△ 95,512,000	うち仮受消費税等 29,062,728円
受託工事収入	1,962,000	0	△ 1,962,000	
寄附金	1,000,000	1,000,000	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,740,765,519 円（うち仮払消費税及び地方消

費税 149,420,445 円) で、予算額 4,314,874,392 円に対し 1,574,108,873 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 63.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,675,169,169 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 148,124,718 円)、企業債償還金 1,051,343,350 円及び災害復旧費 14,253,000 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,295,727 円) である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,314,874,392	2,740,765,519	△ 1,574,108,873	
建設改良費	2,815,568,392	1,675,169,169	△ 1,140,399,223	うち仮払消費税等 148,124,718円
受託事業費	1,962,000	0	△ 1,962,000	
企業債償還金	1,051,344,000	1,051,343,350	△ 650	
災害復旧費	446,000,000	14,253,000	△ 431,747,000	うち仮払消費税等 1,295,727円

資本的収入額 2,567,144,357 円が資本的支出額 2,740,765,519 円に対し不足する額 173,621,162 円は、減債積立金 173,621,162 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 7,364,732,463 円に対し、総費用 7,144,394,741 円で、220,337,722 円の純利益を計上している。

営業収益 2,726,587,859 円の内訳は、維持管理負担金 2,595,034,639 円及び受託事業収益 131,553,220 円であり、前年度に比べ 18,889,385 円 (0.7%) 減少している。これは、受託事業収益が 18,348,642 円減少したことなどによるものである。

営業費用 6,990,601,353 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,335,086,750 円、受託事業費 131,553,220 円、総係費 6,740,452 円、減価償却費 4,473,454,051 円及び資産減耗費 43,766,880 円であり、前年度に比べ 72,711,697 円 (1.0%) 減少している。これは、受託事業費が 18,348,642 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 4,638,144,604 円の内訳は、他会計補助金 120,222,761 円、長期前受金戻入 4,517,220,931 円及び雑収益 700,912 円であり、前年度に比べ 65,140,802 円 (1.4%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 47,180,961 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 153,793,388 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費

153,789,301 円及び雑支出 4,087 円であり、前年度に比べ 23,069,321 円 (13.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,051,647 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 220,337,722 円となり、前年度に比べ 11,750,831 円 (5.6%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 394,884,589 円は、前年度繰越利益剰余金 925,705 円に減債積立金の取崩 173,621,162 円、当年度純利益 220,337,722 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分剰余金は 394,884,589 円であり、このうち 221,000,000 円を減債積立金とし、173,621,162 円を資本金に組入れ、残額 263,427 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 94,464,905,598 円の内訳は、有形固定資産 94,459,586,201 円及び無形固定資産 5,319,397 円である。

流動資産 2,492,205,588 円の内訳は、現金預金 1,313,569,353 円、未収金 1,053,666,235 円及び前払金 124,970,000 円である。

以上の資産総額は、96,957,111,186 円となっており、前年度に比べ 2,865,324,109 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 10,872,785,805 円の内訳は、企業債 10,871,025,002 円及び退職給付引当金 1,760,803 円である。

流動負債 3,095,718,816 円の内訳は、企業債 981,832,573 円、未払金 1,261,714,240 円、前受金 850,715,615 円、賞与引当金 1,229,211 円及び

法定厚生費引当金 227,177 円である。

繰延収益 73,521,572,211 円の内訳は、長期前受金 176,897,461,231 円から収益化累計額 103,375,889,020 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、87,490,076,832 円となっており、前年度に比べ 3,085,661,831 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金は、6,326,691,974 円である。

剰余金 3,140,342,380 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 429,263,427 円である。

以上の資本総額は、9,467,034,354 円となっており、前年度に比べ 220,337,722 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー171,189,076 円の内訳は、当年度純利益 220,337,722 円、減価償却費 4,473,454,051 円、固定資産除却損 43,766,880 円、引当金の増減額 678,278 円、長期前受金戻入額△4,517,220,931 円、支払利息及び企業債取扱諸費 153,789,301 円、未収金等の増減額△110,102,074 円、未払金等の増減額△51,111,058 円、その他の流動資産の増減額△8,530,000 円、その他の流動負債の増減額 119,916,208 円及び利息の支払額△153,789,301 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー381,517,298 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,540,001,724 円、国庫補助金による収入 860,418,787 円、建設負担金による収入 290,627,272 円、一般会計補助金による収入 769,563,872 円及び寄附金による収入 909,091 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△559,443,350 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 491,900,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,051,343,350 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は、6,736,976 円であり、資金期首残高は、1,320,306,329 円、資金期末残高は、1,313,569,353 円となった。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,631,469	2,745,477	104.3	2,726,588	103.6	99.3
維持管理負担金	2,506,742	2,595,575	103.5	2,595,035	103.5	100.0
受託事業収益	124,727	149,902	120.2	131,553	105.5	87.8
営業費用	6,936,946	7,063,313	101.8	6,990,601	100.8	99.0
人件費	18,364	16,309	88.8	15,888	86.5	97.4
委託料	1,684,790	1,769,487	105.0	1,800,417	106.9	101.7
工事請負費	633,268	708,257	111.8	650,550	102.7	91.9
減価償却費	4,502,080	4,499,821	99.9	4,473,454	99.4	99.4
その他営業費用	98,444	69,439	70.5	50,293	51.1	72.4
営業利益	△ 4,305,477	△ 4,317,836	100.3	△ 4,264,013	99.0	98.8
営業外収益	4,744,569	4,703,285	99.1	4,638,145	97.8	98.6
他会計補助金	148,899	133,609	89.7	120,223	80.7	90.0
長期前受金戻入	4,595,285	4,564,402	99.3	4,517,221	98.3	99.0
雑収益	384	5,275	1,373.4	701	182.5	13.3
営業外費用	192,298	176,863	92.0	153,793	80.0	87.0
支払利息及び企業債取扱諸費	192,292	171,841	89.4	153,789	80.0	89.5
雑支出	6	5,022	90,694.6	4	73.8	0.1
経常利益	246,793	208,587	84.5	220,338	89.3	105.6
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	246,793	208,587	84.5	220,338	89.3	105.6

(注) 指数は、令和3年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	94,464,906	97.0	97.6	97.4	100.0	97.2	94.2	96.9
(1)有形固定資産	94,459,586	96.9	97.6	97.4	100.0	97.2	94.2	96.9
土地	4,498,583	4.4	4.5	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	15,809,485	16.8	16.6	16.3	100.0	95.6	91.3	95.4
構築物	50,779,189	51.9	52.2	52.4	100.0	97.1	94.7	97.4
機械及び装置	23,076,048	22.9	24.1	23.8	100.0	101.8	97.5	95.8
車両運搬具	2,916	0.0	0.0	0.0	100.0	75.6	47.8	63.2
工具、器具及び備品	22,765	0.0	0.0	0.0	100.0	77.7	66.2	85.2
建設仮勘定	185,685	0.9	0.0	0.2	100.0	5.0	19.2	385.5
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	5,319	0.0	0.0	0.0	100.0	85.8	71.6	83.4
地上権	4,733	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウェア	586	0.0	0.0	0.0	100.0	60.9	21.7	35.7
2 流動資産	2,492,206	3.0	2.4	2.6	100.0	75.6	79.2	104.7
(1)現金預金	1,313,569	1.9	1.3	1.4	100.0	66.7	66.4	99.5
(2)未収金	1,053,666	1.0	0.9	1.1	100.0	91.6	102.3	111.7
(3)前払金	124,970	0.1	0.1	0.1	100.0	83.7	89.9	107.3
資産合計	96,957,111	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	97.1

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	10,872,786	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
(1) 企業債	10,871,025	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,871,025	11.8	11.4	11.2	100.0	93.5	89.5	95.7
(2) 引当金	1,761	0.0	0.0	0.0	100.0	131.6	185.1	140.6
退職給付引当金	1,761	0.0	0.0	0.0	100.0	131.6	185.1	140.6
2 流動負債	3,095,719	3.4	3.1	3.2	100.0	88.2	88.1	100.0
(1) 企業債	981,833	1.0	1.1	1.0	100.0	101.0	94.3	93.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	981,833	1.0	1.1	1.0	100.0	101.0	94.3	93.4
(2) 預り金	-	0.1	-	-	100.0	皆減	-	-
(3) 未払金	1,261,714	1.6	1.3	1.3	100.0	80.1	77.0	96.1
(4) 前受金	850,716	0.7	0.7	0.9	100.0	103.5	120.5	116.4
(5) 引当金	1,456	0.0	0.0	0.0	100.0	110.4	125.0	113.2
賞与引当金	1,229	0.0	0.0	0.0	100.0	110.4	124.4	112.7
法定厚生費引当金	227	0.0	0.0	0.0	100.0	110.5	128.1	115.9
3 繰延収益	73,521,572	76.1	76.3	75.8	100.0	96.7	93.4	96.6
(1) 長期前受金	176,897,461	168.4	175.6	182.4	100.0	100.7	101.6	100.9
国庫補助金	105,201,842	100.7	104.7	108.5	100.0	100.4	101.0	100.6
建設負担金	40,082,590	38.6	40.0	41.3	100.0	99.9	100.4	100.5
県補助金	31,612,121	29.1	30.9	32.6	100.0	102.5	105.1	102.5
寄附金	909	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
(2) 収益化累計額	△ 103,375,889	△ 92.3	△ 99.3	△ 106.6	100.0	103.9	108.3	104.3
国庫補助金	△ 56,588,303	△ 50.7	△ 54.4	△ 58.4	100.0	103.6	108.0	104.2
建設負担金	△ 22,206,572	△ 20.2	△ 21.5	△ 22.9	100.0	102.8	106.4	103.4
県補助金	△ 24,581,014	△ 21.4	△ 23.4	△ 25.4	100.0	105.5	110.9	105.1
負債合計	87,490,077	91.3	90.7	90.2	100.0	96.0	92.7	96.6
4 資本金	6,326,692	5.7	6.1	6.5	100.0	102.9	107.1	104.1
(1) 固有資本金	6,326,692	5.7	6.1	6.5	100.0	102.9	107.1	104.1
5 剰余金	3,140,342	3.0	3.2	3.2	100.0	101.1	100.3	99.2
(1) 資本剰余金	2,711,079	2.6	2.7	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	1.9	1.9	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.7	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	429,263	0.4	0.5	0.4	100.0	108.5	102.1	94.2
減債積立金	34,379	-	-	0.0	-	-	皆増	皆増
当年度未処分利益剰余金	394,885	0.4	0.5	0.4	100.0	108.5	93.9	86.6
資本合計	9,467,034	8.7	9.3	9.8	100.0	102.3	104.7	102.4
負債資本合計	96,957,111	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	93.8	97.1

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	246,793	208,587	220,338
減価償却費	4,502,080	4,499,821	4,473,454
固定資産除却損	93,206	64,581	43,767
引当金の増減額(△は減少)	△ 241	422	678
長期前受金戻入額	△ 4,595,285	△ 4,564,402	△ 4,517,221
支払利息及び企業債取扱諸費	192,292	171,841	153,789
未収金等の増減額(△は増加)	368,060	86,627	△ 110,102
未払金等の増減額(△は減少)	△ 297,408	△ 325,736	△ 51,111
その他の流動資産の増減額(△は増加)	235,253	22,610	△ 8,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 38,890	△ 100,330	119,916
小 計	705,859	64,022	324,978
利息の支払額	△ 192,292	△ 171,841	△ 153,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,567	△ 107,819	171,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,188,534	△ 1,769,979	△ 1,540,002
無形固定資産の取得による支出	-	-	-
国庫補助金による収入	1,767,795	1,023,840	860,419
建設負担金による収入	297,377	213,350	290,627
国庫補助金の返還による支出	△ 179	-	-
一般会計補助金による収入	742,958	759,113	769,564
寄附金による収入	-	-	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,584	226,323	381,517
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	683,900	264,400	491,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,021,485	△ 1,041,106	△ 1,051,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 337,585	△ 776,706	△ 559,443
資金増加額(又は減少額)	△ 204,602	△ 658,202	△ 6,737
資金期首残高	2,183,111	1,978,508	1,320,306
資金期末残高	1,978,508	1,320,306	1,313,569

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 7,364,732 千円}}{\text{総 費 用 7,144,395 千円}} \times 100$	103.5	102.9	103.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,726,588 千円}}{\text{営 業 費 用 6,990,601 千円}} \times 100$	37.9	38.9	39.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,492,206 千円}}{\text{流 動 負 債 3,095,719 千円}} \times 100$	89.6	76.9	80.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 82,988,607 千円}}{\text{負債+資本 96,957,111 千円}} \times 100$	84.9	85.5	85.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 94,464,906 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 93,861,392 千円}} \times 100$	100.4	100.7	100.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 1,051,343 千円}}{\text{減価償却費 - 長期前受金戻入 \triangle 43,767 千円}} \times 100$	-1,095.9	-1,612.1	-2,402.1
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 1,051,343 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	38.8	37.9	38.6
	$\frac{\text{企業債利息 153,786 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	7.3	6.3	5.6
	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,205,129 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	46.1	44.2	44.2
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 15,888 千円}}{\text{料 金 収 入 2,726,588 千円}} \times 100$	0.7	0.6	0.6

